

基本目標 1 「共生」のまちづくり

基本方針 (1) 地域でともに暮らす社会の構築

①障害者の権利擁護の推進

主要事業		事業の概要	担当課	令和4年度実績	中間評価	今後の取組方針
1	共生社会に関する理解啓発の促進	○障害者差別解消法等の周知を図ることにより、障害のある人に対する差別や偏見をなくし、ともに生きる社会を築く「ノーマライゼーション」などの理念の普及啓発を促進します。	障害福祉課	○障害者の理解促進に係る啓発事業を実施したNPO法人に対して、自発的活動等支援補助金を交付することで、市民の自発的な啓発活動を支援しました。 ○障害者差別解消法に関するパンフレットを作成し、研修会等で配布し、普及啓発を促進しました。	8：おおむね達成	○講演会や研修会等の機会を利用して障害者や障害特性等に関する理解の促進と、障害を理由とした差別の防止及び合理的配慮を推進するため、障害者差別解消法等の周知に努め、障害がある人もない人も地域で安心して暮らせるよう啓発します。 ○引き続き市民の自発的な活動による障害者に対する理解促進を支援します。
			市民活動推進課	○公民館等地区・利用者団体人権教育研修会 人権問題全般に係る講演、啓発冊子の配布を行いました。(9～10月、市内全公民館、全11回、参加延べ人数201名) ○企業トップクラス&公正採用選考人権啓発推進員研修会(共催 ハローワーク本庄、美里町、神川町、上里町)(2月14日、早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター、参加延べ人数46名) ○ひととひとの人権を考えるセミナー 人権問題全般、子どもの人権、男女共同参画に係る講演、啓発冊子の配布を行いました。(2～3月、はにぼんプラザ、全3回、参加延べ人数144名)	8：おおむね達成	○自治会、公民館利用者団体、各種市民団体、民生委員などの地域活動の核となる団体や事業所などの職域を通して、人権問題の一つとして障害者に対する人権課題の解消に努めます。 ○引き続き研修会等の開催による人権啓発を推進し、障害者差別解消法等の周知を図ります。
2	障害のある人の人権に関する啓発活動の推進	○各種広報媒体を活用した啓発や教室、研修会等の開催による人権啓発を推進します。 ○障害者週間や人権週間などにおける啓発活動を推進します。	市民活動推進課	○人権教育研究集会 櫻井 よしこ氏「世界の中の日本～アジアにおける人権問題を問う～」をテーマとした講演会の実施、啓発冊子、令和4年度人権標語優秀作品集の配布を行いました。(3月、本庄市民文化会館、参加者500名) ○人権週間(12/4～10) 市内公共施設等へポスターを掲示しました。 ○人権教育セミナー スマイリーキクチ氏「インターネットと人のかかわり合い～突然、僕は殺人犯にされた～」をテーマとした講演会の実施、啓発冊子の配布を行いました。(10月、本庄市児玉文化会館、参加者100名)	A：達成	○広く一般市民に対し、人権問題の一つとして障害者に対する人権課題の解消に努めます。 ○引き続き各種広報媒体を活用した啓発や研修会等の開催による人権啓発を推進します。 ○人権週間などにおける啓発活動を推進します。
3	啓発活動に対する当事者参画の促進	○当事者団体や関係団体との連携による市民啓発活動の企画・講演会等により、障害のある人の参画を促します。	市民活動推進課	○人権教育研究集会、人権教育セミナー 本庄市社会福祉協議会(児玉郡市手話通訳派遣事業)と連携し、手話通訳者を手配しました。また、聴覚障害者団体へ参加案内を通知しました。	A：達成	○引き続き人権教育研究集会、人権教育セミナーに手話通訳者を手配し、聴覚障害者に参加しやすい環境づくりを行います。
4	保育所等における人権教育	○一人ひとりの子どもの特性や発達段階での課題に対応し、子どもの人権を尊重した保育・教育を推進します。 ○子どもが命の大切さやお互いを認め合えるような人権教育を推進します。	保育課	○子どもを権利の主体として認め、子ども同士の心の関わりや自然とのふれあいを通じて、お互いの人権を尊重し合う心を育てる保育の実施に努めました。 ・対象施設 保育園 16園、認定こども園 8園、地域型 2園	A：達成	○継続して子どもの人権を尊重し、お互いを認め合えるような人権教育に努めます。
			市民活動推進課	○公民館等地区・利用者団体人権教育研修会、人権教育研究集会等を実施し、保護者等を通じた子どもへの人権教育の環境づくりを行いました。	8：おおむね達成	○引き続き公民館等地区・利用者団体人権教育研修会、人権教育研究集会等を実施し、保護者等を通じた子どもへの人権教育の環境づくりを行います。 ○北部地区(児玉・大里)人権教育実践報告会を共催し、保育所等の教職員へ人権教育の実践交流の場を提供します。
5	学校における人権教育	○児童生徒が、命の大切さやお互いを認め合えるように、また、障害のある人への理解を深め、ともに生きる心を育めるよう、学校教育全般を通じた人権教育を推進します。	学校教育課	○継続して全校で実施しました。 ○児童生徒が、命の大切さやお互いを認め合うこと、また、障害のある人への理解を深め、ともに生きる心を育むことができました。 ○新型コロナウイルス感染症に係る偏見や差別の防止に向けた取り組みを行いました。	A：達成	○今後も引き続き実施します。 ○知識としての理解だけではなく、自分にできることを考え、行動できるようにします。
6	権利擁護相談の充実	○障害者相談支援事業所、地域包括支援センター等と連携して権利侵害や虐待の防止及び対応を図ります。	障害福祉課	○障害者本人の意思や権利の尊重と必要な権利擁護制度の活用などについて、障害者相談支援事業所等の関わる機関が連携して支援しました。また、さまざまな相談窓口について周知しました。(例えば安心サポの活用により権利侵害や経済的虐待を防止する。成年後見サポートセンターや消費生活センター、虐待防止ダイヤル等の周知による相談の充実など) ・虐待通報による相談 随時 ・消費生活被害等相談 随時 ・虐待防止コアメンバー会議 11回	8：おおむね達成	○引き続き、関係機関と連携して、障害者の権利擁護と虐待の防止及び対応に取り組めます。

			生活支援課	○地域包括支援センターと連携して虐待の防止及び対応に取り組んでいます。 ・虐待通報による相談 随時 ・消費生活被害等相談 随時 ・虐待防止ネットワーク会議 1回 ・虐待防止コアメンバー会議 1回	B：おおむね達成	○引き続き、地域包括支援センターと連携して、虐待の防止及び対応に取り組めます。
7	成年後見制度の利用促進	○成年後見制度の理解を図るため、成年後見相談事業を引き続き実施するとともに、市民向けの講座を開催し、制度周知に努めます。 ○市民後見人養成講座修了者のフォローアップを拡大し、裁判所からの市民後見人の選任を目指します。 ○障害者相談支援事業所や地域包括支援センターとNPOや民生委員・児童委員等地域の支援者が連携し、支援を求めている障害のある人や高齢者を多方面から支援できる体制づくりを図ります。 ○権利擁護センター等の地域での成年後見制度の運用に関する協議体の設置を検討します。 ○成年後見制度を円滑に利用できるよう、後見などの開始の審判申立請求を支援します。	生活支援課	○成年後見相談事業（本庄市社会福祉協議会へ委託）を実施しました。 ○成年後見制度の理解を図るため、市民向けの講演会を本庄市社会福祉協議会に委託して開催しました。 ○地域において成年後見制度を適切に利用支援できる人材を育成するため、市民後見人養成講座を本庄市社会福祉協議会に委託して開催しました。 ○成年後見制度を円滑に利用できるよう、成年後見制度の周知及び市長申し立ての手続きを行っています。 ・市長申し立て件数（高齢者） 4件（令和4年度） (R4年度より生活支援課)	A：達成	○中核機関である「成年後見サポートセンター」を中心に、成年後見相談事業や研修等を継続して実施し、制度の周知啓発を図ります。
			障害福祉課	○障害のある方が成年後見制度を円滑に利用できるよう、後見などの開始の審判申立請求を支援しています。	B：おおむね達成	○引き続き障害のある方の審判申立請求を支援することで、成年後見制度の利用促進に努めます。
8	虐待の早期発見、防止のための支援体制づくり	○警察、医療機関、サービス提供者、民生委員・児童委員等の関係機関や地域団体等と連携します。 ○グループホーム等入所者やサービスの利用者の人権擁護についても、利用者等からの通報や相談に対し、県などとの連携のもと、速やかな対応を行います。	障害福祉課	○市民や民生委員・児童委員等の関係機関に対して、研修会やポスターの掲示などを行い虐待の早期発見、防止に関する周知啓発を行いました。 ○通報や相談に対し、関係機関と連携を取りながら、速やかな対応と支援を行いました。 ・虐待通報による相談 随時	B：おおむね達成	○引き続き関係機関と連携し、虐待の早期発見・防止のための対応と障害者とその擁護者の支援体制づくりに努めます。

②居住環境の整備

主要事業		事業の概要	担当課	令和4年度実績	中間評価	今後の取組方針
1	公営住宅の整備	○改修時のバリアフリー化を推進します。 ○計画的な改修を実施します。	営繕住宅課	○本庄市営住宅長寿命化計画の年次改善計画に基づき、築50年を経過する田中市営住宅の居住性向上と福祉対応を図るため、全戸のトイレの水洗化工事、浴室ユニットバス新規設置工事を実施しました。	A：達成	○浴槽、便器のバリアフリー化により、居住性向上と福祉対応を図った田中市営住宅について、高齢者や障害者等の入居を促進します。
2	グループホーム等の整備	○関係機関との連携によるグループホーム等の整備を促進するとともに、運営の相談・指導の充実を図ります。	障害福祉課	○地域移行後の居所としてグループホームの整備を促進するため、ふくしまっぴり掲載や入所系事業所の空き情報など情報の集約や事業所から問い合わせがあった際に情報提供を行っています。	B：おおむね達成	○関係機関との連携によるグループホーム等の整備を促進するため、引き続き情報の集約・提供に努めます。
3	住宅改修に対する支援	○在宅の重度障害がある人の住宅の改修に関する費用を一部助成します。	障害福祉課	○重度の身体障害がある人の在宅生活を支援するよう補助制度を継続しました。	A：達成	○制度を継続して実施することで、引き続き重度の身体障害がある人の日常生活の支援を図ります。

③保健・医療サービスの充実

主要事業		事業の概要	担当課	令和4年度実績	中間評価	今後の取組方針
1	母子保健の充実	○妊娠中の健康診査と健康管理体制の充実を図ります。 ○赤ちゃん全戸訪問事業、「こころの教室」などを実施し、母子の精神的孤立を防止します。 ○乳幼児検診を実施し、各種相談・支援を進めます。 ○健診の受診勧奨に努め、健診結果への早期対応により、母子の健康づくりを支援します。	健康推進課	○妊婦健康診査の助成券（14回）の交付や、母子手帳交付時の面談や母親学級、電話による確認などを実施し妊婦の状況把握に務め必要に応じ情報提供を行い医療機関につなぐなど産期の健康づくりについて支援を行っています。 妊婦への電話による状況確認 延人員 524人 両親学級 実施回数 29回 参加延人員 131人 ○出産後も継続的に母子の健康づくりを支援するために、赤ちゃん訪問や乳幼児健診、各種相談、育児学級などを実施し、各機会において状況を把握し、育児情報や仲間づくりの場の提供などを行っています。 赤ちゃん訪問 実人員 409件 ラッコクラス（育児学級） 実施回数24回 参加延人員 221人 コアラクラス（離乳食教室） 実施回数 12回 参加延人員 104人 こころの教室 実施回数 17回 参加延人員 99人 ひまわり相談（育児相談） 実施回数 12回 参加延人員 194人 乳幼児健診 4か月児健診 受診率 95.2% 10か月児相談 受診率 96.3% 1歳6か月児健診 受診率 92.5% 2歳児健康相談 受診率 93.8% 3歳児健診 受診率 93.2% 5歳児健康相談 受診率 90.5%	A：達成	○引き続き助成を行い妊娠中の健康管理の促進を図ります。 ○引き続き、赤ちゃん訪問や乳幼児健康診査・各種相談、育児学級などを行い、母子の状況把握に努め関係機関と連携しながら、母子の健康づくりを支援していきます。
2	成人保健の充実	○各種検診の実施、受診率の向上を推進します。	健康推進課	○集団検診と個別検診で5月～翌年3月まで実施しました。 ○集団健診と同時実施のがん検診を実施し、受診率の向上に向け取り組みました。 ○広報紙、HP、パンフレットを活用し、各種検診の周知及び啓発に努めました。	A：達成	○引き続き医師会と連携し、効果的な個別勧奨に取組み、受診率向上に努めていきます。
3	介護予防の推進	○健康づくりや介護保険との連携による介護予防を推進します。 ○介護予防の普及・啓発を進め、健康に対する意識を高めます。	高齢者福祉課	○介護予防の推進及び普及啓発のため、研修等を実施しました。 ・介護予防サポーター（はにとれサポーター）養成講座（10月7日～11月11日） 全6回 参加者 17名 ・はにとれ教室リーダーフォローアップ研修（1月29日～3月3日） 全6回 参加者49名 ・介護予防研修会（3月8日） 1回 参加者35名	A：達成	○引き続き健康づくりや介護保険との連携による介護予防の推進に努めます。 ○引き続き介護予防の普及・啓発を進め、健康に対する意識の向上に努めます。
4	健康管理体制の充実	○出産前後の健康診査と健康管理体制の充実を図ります。 ○健康診査等の結果への早期対応により健康づくり及び早期治療を促進します。	健康推進課	○妊婦健診や母子手帳交付時の面談、両親学級、電話による状況確認、赤ちゃん訪問など様々な機会を通じて妊産婦の健康状況の確認を行い、必要に応じ医療への受診を勧めるなど健康づくりへの支援を行っています。	A：達成	○引き続き、妊婦健診の助成や両親学級、赤ちゃん訪問などの様々な機会で妊産婦の状況把握に努め、関係機関との連携を図りながら妊産婦の健康づくりを支援していきます。
5	救急医療の充実	○救命救急センター機能を充実させ、初期・二次救急医療体制を強化します。	健康推進課	○関係機関と連携を図りながら補助金・負担金を継続して交付し、引き続き救急医療の充実に努めています。	A：達成	○関係機関と連携を図りながら補助金・負担金を継続して交付し、引き続き救急医療の充実に努めます。
6	感染症対策の充実	○予防接種事業を実施します。 ○各種感染症についての意識啓発パンフレットの作成・配布、学習講座の開催等を推進します。	健康推進課	○予防接種法に定められた、ロタウイルス、ポリオ、ヒブ、小児肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、BCG、MR、水痘、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザの予防接種を行っています。 ○感染症の流行など状況に応じ、広報や健診などの機会を通じパンフレットの配布など周知や知識の啓発に努めています。	A：達成	○引き続き、予防接種法に定められた予防接種を行い、感染症の発生予防を図っていきます。また、健診など様々な機会を通じパンフレットを配布するなど周知を図っていきます。
7	医療機関等の連携の強化	○精神障害のある人の地域での安心した暮らしを支えるため、関係医療機関との連携を強化します。 ○保健所との連携を強化します。 ○地域の医療機関との連携を強化します。	障害福祉課	○保健所をはじめ地域の相談支援事業所との定期的な事例検討会や支援会議等を通して、連携強化に努めました。 ○精神障害者の生活支援を行う中で、受診等医療に関する調整について地域の医療機関や関係機関と連携しました。	B：おおむね達成	○保健所や地域の相談支援事業所等関係機関と連携を図り、精神障害者にも対応した包括ケアを行う連携体制の構築や支援に関する協議を行います。

④自立支援給付の充実

主要事業		事業の概要	担当課	令和4年度実績	中間評価	今後の取組方針
1	介護給付の充実	○サービスの供給が安定的に確保されるよう、居宅・施設サービスの整備を促進します。	障害福祉課	○引き続き障害のある人が利用するサービス（介護給付）の費用を補助し、サービスの供給が安定的に確保されるよう、居宅・施設サービスの整備を促進しました。	B：おおむね達成	○引き続き障害のある人が利用するサービス（介護給付）の費用を補助し、サービスの供給が安定的に確保されるよう、居宅・施設サービスの整備を促進します。
2	訓練等給付の充実	○社会復帰や自立に向けた訓練等給付の充実を図ります。 ○事業者を確保します。	障害福祉課	○引き続き障害のある人が利用するサービス（訓練等給付）の費用を補助し、社会復帰や自立に向けた訓練等給付の充実を図りました。 ○関係機関との連携による事業所の整備を促進するとともに、運営の相談・指導の充実を図りました。	B：おおむね達成	○引き続き障害のある人が利用するサービス（訓練等給付）の費用を補助し、社会復帰や自立に向けた訓練等給付の充実を図っていきます。 ○関係機関との連携による事業所の整備を促進するとともに、運営の相談・指導の充実を図っていきます。
3	自立支援医療費の給付	○自立支援医療費（更生医療・育成医療・療養介護医療費）を支給します。	障害福祉課	○障害者総合支援法に基づき、障害のある人が、障害の程度の軽減等適切な医療を受けられるよう、給付を行いました。 延べ利用者数【更生医療】 2,724人 【育成医療】 1人 【療養介護】 117人	A：達成	○引き続き適切な給付を行うことで、障害のある人の医療費負担の軽減を図ります。

4	補装具費の支給	○補装具の購入または修理に要した費用について、補装具費を支給します。	障害福祉課	○障害者総合支援法に基づき、障害のある人や難病患者等の失われた身体機能を補完又は代替する用具の費用を支給することにより日常生活の能率の向上を図りました。 延べ利用者数 120人	A：達成	○引き続き適切な給付を行うことで、障害のある人及び難病患者等の日常生活の能率の向上を図ります。
---	---------	------------------------------------	-------	---	------	---

⑤生活安定のための施策の充実

主要事業		事業の概要	担当課	令和4年度実績	中間評価	今後の取組方針
1	経済的な支援	○重度心身障害者への医療費（保険診療の自己負担分）を支給します。 ○多子世帯の児童発達支援自己負担金を補助します。	障害福祉課	○重度心身障害のある人へ医療費の一部負担金を助成することにより、経済的負担の軽減を図りました。 受給者数 1,589人 ○多子世帯の児童発達支援自己負担金の補助については、該当する人がいませんでした。	A：達成	○制度を継続して実施し、引き続き障害のある人の経済的負担の軽減に努めます。 ○制度を継続して実施し、引き続き多子世帯における保護者の経済的負担の軽減を図っていきます。
2	日常生活用具等の給付	○特殊寝台や聴覚障害者用通信装置（FAX等）等の日常生活用具を給付します。 ○小児慢性特定疾病児童に日常生活用具を給付します。 ○軽中度難聴児の補聴器購入費を助成します。	障害福祉課	○障害の等級や程度に応じた日常生活用具を給付することで、引き続き障害のある人の自立生活及び社会参加を促しました。 支給件数 1,776件 ○小児慢性特定疾病医療受給者証の交付を受けた児童に対して日常生活を容易にするため、障害者用の日常生活用具の給付を行いました。 ○身体障害者手帳の交付対象とならない軽度又は中度等の18歳未満の難聴児に対して補聴器の購入費用の一部を補助しました。	A：達成	○制度を継続して実施し、引き続き障害のある人への支援を図ります。
3	移動支援事業の実施	○買い物時等の移動支援を実施します。	障害福祉課	○屋外での移動が困難な障害のある人等に対して外出のための支援を行う事業所へ補助することにより、自立生活及び社会参加への支援を行いました。 延べ利用時間 935時間	B：おおむね達成	○制度を継続して実施し、引き続き障害者の自立生活及び社会参加を促します。
4	緊急一時的な対応	○虐待等の緊急時に備えて、日頃より事業所との連携を図ります。 ○居室の確保等を検討します。 ○超重症心身障害児者のレスパイトケアに関する支援を行います。	障害福祉課	○緊急時の受入について、事業所と連携することで対応しました。 ○レスパイトケアを実施する事業所への補助することで、在宅の重症心身障害児の介護者がレスパイトケアを利用しやすい環境整備に努めました。	B：おおむね達成	○制度を継続して実施し、引き続き介護者の負担軽減に努めます。 ○令和5年度からは地域生活支援拠点等の整備による緊急時の一時対応を進めます。
5	生活サポート事業の実施	○外出援助・一時預かり・介護人の派遣等を一体的に提供します。	障害福祉課	○障害のある人を対象に外出援助や一時預かり等を行う事業所へ補助することにより、自立生活及び社会参加への支援を行いました。 延べ利用時間 800時間（自己負担額1時間当たり950円）	A：達成	○制度を継続することで、引き続き在宅の障害がある人の生活支援及び介護者の負担軽減を図ります。
6	地域生活支援拠点等の整備	○相談や体験の機会・場など、地域生活支援拠点等を児玉郡市（1市3町）において整備します。	障害福祉課	○緊急時の受入等を中心とした地域生活支援拠点の整備について検討を進め、児玉郡市障害者地域生活支援拠点事業の整備方針を策定しました。	B：おおむね達成	○令和5年度より障害者等の緊急時の対応や親いき後に備え、地域全体で障害者等を支えるため児玉郡市地域生活支援拠点事業の整備方針に基づき、整備を進めます。

⑥サービス・支援体制の充実と人材の確保

主要事業		事業の概要	担当課	令和4年度実績	中間評価	今後の取組方針
1	自立支援協議会の充実	○地域の障害福祉のシステム構築・運用の中心的存在である児玉郡市障害者自立支援協議会の各種機能（情報機能・調整機能など）の強化に努めます。	障害福祉課	○運営会議や専門部会、全体会において地域の現状や課題を共有し、解決策を検討し合うこと一體的な取り組みを行いました。また、地域の障害者の相談支援の中核を担う基幹相談支援センター設置方針や地域生活支援拠点の整備方針を策定するなど事業を推進しました。	B：おおむね達成	○運営会議や専門部会、全体会において地域の現状や課題を共有し、解決策を検討し合い、効果的な運営と一體的な事業実や取り組みを行い、機能充実を図ります。
2	相談支援専門員の育成	○指定特定相談支援事業所の確保に努め、支援を行います。 ○児玉郡市障害者自立支援協議会の相談支援部会等を通じて相談支援専門員のネットワークを構築し、連携を強化するとともに人材育成を行います。	障害福祉課	○相談支援部会を毎月開催しました。部会合同で研修会や事例検討会を開催したり、分野を超えて高齢者を支援する地域包括支援センター職員との意見交換会などを行連携や調整について共有しました。 ○計画相談導入率向上と事業所（相談支援専門員）の負担軽減を図るため、モニタリング時のサインを省略するサインレスを継続した。また、新規指定特定事業所の指定に向けて、既存のサービス提供事業所等にアプローチするなど事業所の確保と負担軽減に努めました。	B：おおむね達成	○引き続き相談支援部会を継続します。関係機関と連携し地域における相談支援の中核となる基幹相談支援センターを中心に連携体制強化及び人材育成を行います。
3	障害福祉サービス事業者の確保	○障害福祉サービス事業に参入する企業・団体に情報提供等による支援を行います。	障害福祉課	○窓口や電話で事業参入について相談があった際に、適切な情報提供に努めました。	B：おおむね達成	○引き続き適切な情報提供ができるよう、情報の把握に努めます。

⑦相談・情報提供・意思疎通支援の充実

主要事業		事業の概要	担当課	令和4年度実績	中間評価	今後の取組方針
1	相談支援の充実	○障害のある人やその家族からの相談への対応、関係機関との連絡調整に努めます。 ○日常生活全般にわたる相談をアウトリーチの手法を用いつつ、生活支援及び療育相談体制を充実し、各種福祉サービスの利用を支援します。 ○基幹相談支援センターの設置を検討します。	障害福祉課	○障害の種別ごとに、3事業所へ相談支援業務を委託しました。 延べ利用人数 身体 1,561人 知的 334人 精神 2,218人 ○地域の障害のある人、自立支援協議会の部会において基幹相談支援センターの設置方針を策定し、地域の相談支援体制のあり方について整理しました。	B：おおむね達成	○引き続き障害の種別ごとに、相談支援業務を委託し、障害の特性にあわせた支援に努めます。 ○基幹相談支援センターを中核として地域の相談支援体制強化の取り組みによる専門性の向上、人材育成、多分野の専門機関との協働による障害者の地域生活支援のさらなる充実を図ります。
2	地域活動支援センターの充実	○障害のある人の創作的活動や生産活動の機会を提供します。 ○地域との交流機会を拡大します。	障害福祉課	○地域活動支援センターを児玉郡市の共同委託事業として2カ所、市単独の委託事業として1カ所設置し、障害のある人の日中の活動の場を提供しました。	A：達成	○引き続き地域活動支援センターを児玉郡市の共同委託事業として2カ所、市単独の委託事業として1カ所設置します。 また、地域の実情に応じた地域活動支援センターのあり方や、活動実績に見合う事業実施(事業移行)について検討します。
3	身体障害者相談員・知的障害者相談員活動の充実	○身体障害者相談員・知的障害者相談員の活動を支援します。	障害福祉課	○障害のある人又はその家族等の福祉の向上に努めるよう、必要に応じて相談員を紹介しました。 身体障害者相談員 2名委嘱	A：達成	○制度を継続して実施し、引き続き障害者又はその家族等の福祉の向上に努めます。
4	民生委員・児童委員の相談活動の充実	○障害者相談支援事業所や保健所等の関係機関と民生委員・児童委員の連携を強化し、相談・支援活動の充実を図ります。	地域福祉課	○12/1に任期満了に伴う一斉改選があり、全体で研修等を実施しました。また引き続き、民生委員・児童委員協議会定例会（7地区）は、新型コロナウイルス感染症の感染対策を行いながら開催し、社会福祉協議会の職員の参加を依頼するなど関係機関との連携を図りました。また、DVDによる研修などを行い相談・支援活動に必要な情報を提供し、相談・支援活動の充実を図りました。	B：おおむね達成	○今後も他の関係機関との連携を強化し、民生委員・児童委員の相談・支援活動の充実を図ります。
5	障害のある子どもやその家族に対する相談の充実	○発達教育支援センター、保健センターでの健康相談や育児相談の充実を図ります。 ○関係機関等との連携による障害のある子どもの発達相談や療育相談を充実するとともに、支援の一元化を図ります。	健康推進課	○発達の偏りに対する不安の軽減や子どもの特性の理解と特性に応じた関わり方ができるよう、保健師や心理師等の専門家が本人、保護者、支援者からの随時の相談に応じています。 個別相談 実人数 342人 延人数 1,223人	A：達成	○子どもを取り巻く環境や保護者のニーズを踏まえ、発達の偏りに対する不安の軽減や子どもの特性の理解と特性に応じた関わり方ができるよう、引き続き相談支援の充実を図ります。
6	相談窓口の周知と対応の充実	○各種相談窓口を周知します。 ○タブレット等の活用による相談窓口での意思疎通支援等対応の充実を図ります。	障害福祉課	○障害者ガイドやホームページを活用し、相談窓口を周知しました。 ○タブレットを利用し、本庄市社会福祉協議会に手話担当がいる場合に遠隔で手話を利用できる体制を整えました。 ○コミュニケーション支援ボードの試験的取り組みを行いました。	A：達成	○引き続きガイドやホームページ等を利用した相談窓口の周知に努めます。 ○引き続きタブレットの活用や筆談による相談窓口における意思疎通支援の充実を図ります。 ○コミュニケーション支援ボードを導入し意思疎通支援の充実を図ります。
7	広報の発行	○広報ほんじょう、おしらせ版により障害及び障害者関連情報の充実を図ります。 ○弱視等の障害に対応した広報紙の発行を検討します。 ○ボランティア団体との連携により広報紙を読み上げたCD版（声の広報）を発行します。 ○本庄市ホームページを活用します。	広報課	○ボランティア団体と連携し広報紙を読み上げたCD版（声の広報）を発行しました。 ○多言語対応アプリ「カタボケ」を導入し、スマートフォンやPCを利用し、広報紙の読み上げ対応を実施しました。 ○アクセシビリティに配慮したホームページの運営に努めました。	A：達成	○ボランティア団体と連携し広報紙を読み上げたCD版（声の広報）を発行します。 ○多言語対応アプリ「カタボケ」を導入し、スマートフォンやPCを利用し、広報紙の読み上げ対応を実施します。 ○ホームページについて、引き続きアクセシビリティの向上に努めます。
			障害福祉課	○機会を捉えて視覚に障害のある人へ「声の広報」の利用について紹介しました。 ○必要に応じてホームページの作成、更新を行いました。	B：おおむね達成	○引き続きホームページの充実を図り、障害のある人への情報提供に努めます。
8	本庄市障害者福祉ガイドの発行	○福祉情報のガイドブックの発行や各種パンフレットの配布などにより制度の周知に努めます。	障害福祉課	○窓口で案内する必要最低限の情報をまとめた障害者福祉ガイドの概要版を改訂し、手帳交付時に配布しました。 ○変更がなくても制度のお知らせを広報紙に掲載し、広く周知を図りました。	A：達成	○引き続きガイドを作成し、障害のある人への情報提供に努めます。
9	要約筆記者の確保・養成	○要約筆記者養成講座開催等により人材の確保・養成に努めます。	障害福祉課	○埼玉聴覚障害者情報センターが実施する研修の関係機関への周知に努めました。	B：おおむね達成	○要約筆記奉仕員制度についてホームページ等を利用した周知に努めます。
10	手話奉仕員の確保・養成	○手話奉仕員養成講座等により人材の確保・養成に努めます。	障害福祉課	○児玉郡市で共同で、本庄市社会福祉協議会へ委託し手話奉仕員養成研修を継続的に実施し、手話奉仕員の確保・養成に努めました。 令和4年度 基礎課程 受講者 13名（うち本庄市4名）	B：おおむね達成	○手話奉仕員養成研修を継続的に実施し、人材の確保・養成に努めます。 令和5年度 基礎課程開催予定
11	意思疎通支援の充実	○手話通訳者、要約筆記者の派遣など意思疎通支援の充実を図ります。 ○手話通訳者養成研修等を実施し、登録通訳者の養成を図ります。 ○本庄市手話言語条例に基づき、手話を使いやすい環境の整備を図ります。	障害福祉課	○児玉郡市で共同して、本庄市社会福祉協議会へ手話通訳者派遣事業を委託しました。また、埼玉聴覚障害者情報センターへ要約筆記者派遣事業を委託しました。 ○手話の普及・啓発のため、職員向け手話講座及び市民向け手話講座を実施しました。	B：おおむね達成	○引き続き、意思疎通支援事業（手話通訳者派遣及び要約筆記者派遣）を実施し、聴覚障害者の意思疎通を支援します。 ○職員及び市民向けの手話講座の開催等により手話の普及啓発に努めます。

⑧福祉教育・意識啓発の充実

主要事業		事業の概要	担当課	令和4年度実績	中間評価	今後の取組方針
1	学校教育における福祉教育の推進	○施設見学や職場体験・手話体験により、障害のある人等との交流の充実を図ります。	学校教育課	○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、交流は実施しませんでした。アイマスク体験や車いす体験等の体験学習は実施しました。	B：おおむね達成	○今後も引き続き実施します。障害のある人との交流や体験を重視し、偏見や差別をなくすとともに、障害のある人と共生していく意識を啓発していきます。
2	福祉教育推進校の指定	○社会福祉協議会の福祉教育推進校指定を支援し、学生によるボランティア活動・福祉教育をより一層促進します。	地域福祉課	○本庄市ボランティアセンター実施事業について共催の覚書を交わし、学生のボランティア活動の普及促進の支援を行いました。	B：おおむね達成	○今後も本庄市ボランティアセンター実施事業について共催し、学生によるボランティア活動・福祉教育の促進を行います。
3	社会教育における福祉教育の推進	○社会福祉協議会のボランティア体験プログラム事業を支援し、参加者の拡大を図ります。 ○障害のある人とふれあう機会を創出します。 ○家庭・職場に向けた啓発パンフレットを配布します。 ○障害福祉関連講座等への参加を促進します。	地域福祉課	○本庄市ボランティアセンター実施事業について共催の覚書を交わし、ボランティア体験プログラム事業の支援を行っています。また、福祉教育プログラム集について意見交換を行いました。	B：おおむね達成	○今後も本庄市ボランティアセンター実施事業について共催し、ボランティア体験プログラム事業を支援していきます。
			生涯学習課	○公民館の利用者と特別支援学校の生徒が交流する機会の提供を予定していましたが、新型コロナウイルスの感染予防に配慮して実施できませんでした。	D：中止	○福祉、介護、健康などの講座を積極的に実施します。どなたでも参加しやすい公民館事業を心がけます。

⑨ボランティア活動の促進

主要事業		事業の概要	担当課	令和4年度実績	中間評価	今後の取組方針
1	障害者団体の活動支援	○活動場所の情報提供等に努めます。	障害福祉課	○リーフレットの配架等、窓口での情報提供に努めました。 ○スポーツ活動や交流を行う障害者団体に補助金を交付しました。	B：おおむね達成	○引き続き、適切な情報提供ができるよう努めます。 ○補助金の交付を通じて、活動や交流機会の場の創出に努めます。
2	障害者団体等の相互の交流促進	○広報掲載等による各団体の紹介に努めます。 ○団体相互の交流のきっかけづくりに努めます。	障害福祉課	○ふれ愛祭を実施し、団体相互の交流機会の提供に努めました。	B：おおむね達成	○会議の場を含め、適切な交流機会の提供ができるよう努めます。
3	ボランティア活動の促進	○社会福祉協議会のボランティアセンターを支援し、ボランティア活動の充実を促進します。 ○ボランティア団体の活動内容の紹介、市民の相談への対応に努めるとともに、登録を促進します。	地域福祉課	○本庄市ボランティアセンター実施事業について共催の覚書を交わし、市民のボランティア活動の普及促進の支援を行います。	B：おおむね達成	○今後も本庄市ボランティアセンター実施事業について共催し、ボランティアセンターを支援しボランティア活動の充実を図ります。

基本方針（2）安心して暮らすことのできる地域づくり

①誰もが暮らしやすいまちづくり

主要事業		事業の概要	担当課	令和4年度実績	中間評価	今後の取組方針
1	障害福祉センターの充実	○施設の健全維持を図り、より利用者により便利になるよう努めます。	障害福祉課	○適切な施設管理を行うため、清掃業務、消防点検、機械警備業務等を委託しました。また、老朽化に伴う消防設備の修繕を実施しました。 ○令和5年度に屋根の改修工事を発注するにあたり、詳細設計業務を委託しました。	A：達成	○引き続き、適切な施設管理を行うため清掃業務、消防点検、機械警備業務等を委託します。 ○修繕計画に基づき、屋根の大規模修繕を令和5年度に実施予定です。
2	公共施設のバリアフリー化の推進	○手すりやスロープ、エレベーターの設置、専用トイレ、専用駐車場の確保等、公共施設のバリアフリー化を推進します。	各公共施設の所管課	○各公共施設の改修計画等に応じて、必要に応じたバリアフリー化を進めることを検討しました。 ○本庄市移動等円滑化促進方針策定協議会の中で、バリアフリーに対する現状の把握と課題の抽出・整理を行い、整理した課題を踏まえ本市のバリアフリーにおける方針（案）を作成しました。	B：おおむね達成	○改修計画等に応じて、誰もが使いやすい施設になるよう適切なバリアフリー化を進めるよう検討します。 ○引き続き、多様な関係者の意見をいただきながら移動等円滑化促進方針の策定を進めます。 ○本庄市移動等円滑化促進方針（案）について、パブリックコメントを行い方針を策定します。
3	公園のバリアフリー化の推進	○トイレ、水飲場、水洗場等、公園施設のバリアフリー化を推進します。	都市計画課	○共栄公園トイレについて、使用を禁止していたトイレを撤去し、バリアフリーに配慮したトイレを整備しました。	A：達成	○引き続き、老朽化したトイレの改修を行う際や、新たに公園施設を整備する際には、バリアフリー化を図ります。

4	埼玉県福祉のまちづくり条例の普及	○条例の広報掲載やホームページ掲載により、周知に努めます。	建築開発課	○建築の手続きの際に窓口での情報提供及びホームページでの周知を行っています。	A：達成	○埼玉県との連携により情報の発信に努めていきます。
5	埼玉県ユニバーサルデザイン推進基本指針の普及	○指針の広報掲載やホームページ掲載により、周知に努めます。	建築開発課	○建築の手続きの際に窓口での情報提供及びホームページでの周知を行っています。	A：達成	○埼玉県との連携により情報の発信に努めていきます。

②災害等緊急時の支援体制の充実

主要事業		事業の概要	担当課	令和4年度実績	中間評価	今後の取組方針
1	防災行政無線の整備	○障害のある人に配慮した防災無線体制を整備します。	危機管理課	○防災行政無線放送に併せて、登録制メールやテレ玉データ放送、FAXで情報提供を行っています。	A：達成	○引き続き、防災行政無線放送に併せて、登録制メールやテレ玉データ放送、FAXで情報提供を行います。
2	災害情報伝達の充実	○FAXやホームページ、電話等複数のメディアによる情報伝達に努めます。	危機管理課	○防災行政無線放送に併せて、登録制メールやテレ玉データ放送、FAXで情報提供を行っています。	A：達成	○引き続き、防災行政無線放送に併せて、登録制メールやテレ玉データ放送、FAXで情報提供を行います。
3	避難方法・避難所対策の充実	○障害の特性に応じた情報の提供に努めます。 ○日頃からの避難方法や避難場所を周知徹底します。 ○地域団体や福祉避難所をはじめとする関係機関との連携による避難行動要支援者（災害時要援護者）の避難訓練を実施します。 ○避難ルートの確認や協力者の確保を促します。 ○障害者の受け入れが可能な福祉避難所の確保に向けた取り組みを進めます。	危機管理課	○防災行政無線放送に併せて、登録制メールやテレ玉データ放送、FAXで情報提供を行っています。 ○自治会等に対して防災出前講座を行い、避難情報や日ごろからの備えについて周知を行っています。（2回、46人） ○防災ガイドブックを作成し、全戸配布を行っています。	A：達成	○引き続き、防災行政無線放送に併せて、登録制メールやテレ玉データ放送、FAXで情報提供を行います。 ○引き続き、自治会等に対して防災出前講座を行い、避難情報や日ごろからの備えについて周知を行います。 ○引き続き、土砂災害防災訓練において、避難行動要支援者の避難訓練を実施します。
			地域福祉課	○自治会や民生委員・児童委員の方々が土砂災害防災訓練に参加し、関係機関との連携や協力者の確保を促進しました。	B：おおむね達成	○災害時に地域で連携するためには、日頃からの地域の繋がりが大切であるため、継続的に防災訓練を実施していきます。また、避難行動要支援者支援制度の周知に努めていきます。
4	地域防災体制の確立	○発災時に独力での避難が困難な障害者の避難行動要支援者制度への登録を促します。 ○避難行動要支援者（災害時要援護者）避難支援制度へ登録した人などが安全に避難できるよう、地域住民による避難支援者の確保を促進するとともに、情報共有ネットワークの拡大を図ります。	地域福祉課	○自治会連合会や民生委員・児童委員に対し、避難行動要支援者の名簿の更新を行う際に、避難行動要支援者支援制度について説明を行い周知に努めました。 ○避難行動要支援者の要件に新たに対象となる方に通知を発送し、制度の周知および名簿登載への同意確認を進めました。 ○災害時の避難情報が更新されたことを踏まえ、制度のパンフレットを更新しました。	B：おおむね達成	○広報への掲載やパンフレットを作成・配布することで、発災時に独力での避難が困難な障害者等への避難行動要支援者制度の周知に努めます。
			危機管理課	○自治会などへの出前講座において、要配慮者への声かけや見守りについて呼びかけています。（2回、46人）	B：おおむね達成	○引き続き、自治会などへの出前講座において、要配慮者への声かけや見守りについて呼びかけます。

③交通安全・地域安全対策の推進

主要事業		事業の概要	担当課	令和4年度実績	中間評価	今後の取組方針
1	交通安全施設の整備	○障害のある人に対応した歩道、カーブミラー、音声信号機等の設置を推進します。	危機管理課（道路整備課）	○道路幅や歩道幅を狭めないよう配慮しつつ、カーブミラーを32基設置しました。	A：達成	○引き続き、障害のある人に配慮した整備を行います。
2	放置自転車対策の推進	○車椅子の通行や視覚障害のある人の通行の安全確保のため、放置自転車等を撤去します。	環境推進課 支所環境産業課	【3月31日現在】 環境推進課 撤去台数：自転車 33台 原付 0台 支所環境産業課 撤去台数：自転車 3台 原付 1台	A：達成	○事業を引き続き実施し、車椅子の通行や視覚障害のある人の通行の安全確保に努めていきます。
3	交通安全運動の充実	○障害のある人への理解を促すなど、障害のある人に配慮した交通安全運動の充実を図ります。	危機管理課	○障害のある人に配慮した交通安全運動の実施方法について検討しました。	C：未達成	○交通安全運動で配布するチラシの中に、障害のある人に配慮する内容の記述を行い、広く市民に呼び掛けます。

4	交通安全教育の推進	○市、警察、学校、関係団体及び家庭の連携による幼児から成人に至るまでの段階的かつ体系的な交通安全教育及び高齢者、障害のある人等に対する適切な交通安全教育を実施します。 ○指導者の養成・確保、教材等の充実に努めます。 ○参加・体験・実践型の教育の普及に努めます。	危機管理課	○保育所・幼稚園・小学校・中学校において、自転車や信号機を用いて、参加・体験・実践型の交通安全教室を実施しました。（計18回）	A：達成	○継続して実施します。
5	防犯対策の充実	○本市市防犯ボランティア連絡協議会との連携、地域団体や住民の協力による、障害のある人に対する防犯意識の普及・啓発を推進します。 ○自治体を単位とした地域防犯見守り体制、パトロール体制の強化を促進します。	危機管理課	○各自治会や団体において地域内の防犯見守り活動（パトロール）や生徒児童の登下校時の見守り活動の実施しています。 ○令和4年度はセルディにて安全安心まちづくり研修会を実施しました。（105人） ○防犯ボランティア団体数 107 団体	A：達成	○引き続き、各自治会や団体における防犯見守り活動（パトロール）や生徒児童の登下校時の見守り活動において、障害のある人にも配慮した活動を実施するとともに、防犯に関する研修会で、障害のある人に配慮して実施していきます。 ○引き続き、本市市内全自治会の防犯ボランティア団体登録をめざします。
6	悪質商法等に関する情報の提供	○住宅改修等の悪質商法や振り込め詐欺などの犯罪について、障害のある人などにわかりやすい情報を提供します。	商工観光課	○ホームページ等で市民への周知を行い、また、県からの配布物を窓口などで配布しました。	B：おおむね達成	○障害のある人などが容易に理解できるような周知の方法を引き続き検討し、悪質商法等に関して、わかりやすい情報の提供に努めます。

基本目標2 一人ひとりが輝くまちづくり

(1) 社会的に自立できる社会の構築

① 保育・療育・教育の充実

主要事業		事業の概要	担当課	令和4年度実績	中間評価	今後の取組方針
1	保育・療育・教育の充実	○発達段階等に応じた保育・療育・教育を推進します。 ○幼稚園や保育園、放課後児童健全育成事業など子ども・子育て支援サービスの、障害児の利用ニーズの把握に努めます。	健康推進課	○子どもの成長発達を促すために、個別の教室（さくらんぼ教室）に参加を促し、必要に応じ医療機関や療育機関の受診を勧めています。また、子育て支援課や保育課、障害福祉課、学校教育課など関係機関とも連携を図り、情報を共有しながら様々な方法で支援を行っています。 さくらんぼ教室 実施回数 80回 参加延人員 589人	A：達成	○引き続き、成長発達を促すため関係機関との連携を図りながら、療育支援を推進していきます。
			保育課	○民間保育園では受け入れの難しい障害のある児童について、公立保育所において積極的な受け入れを行いました。特に、いずみ保育所では発達教育支援センター併設のメリットを活かした連携を行いました。 ・受け入れ障害児数 いずみ保育所 6人、久美塚保育所 0人	A：達成	○継続して障害のある児童の受け入れに努めます。
2	保育園の受け入れ体制の充実	○障害のある児童の受入園への補助を実施します。 ○民間保育園における加配保育士への補助を実施します。	保育課	○障害のある児童の保育の推進に寄与するため、障害のある児童を受け入れており、保育士の加配をしている保育園等に対し、①及び②により補助を行いました。 ①本市市障害児保育対策費補助事業 5園 11,946,250円 ②障害児保育事業（本市市民間保育所等保育支援事業内） 13園 28,922,500円	B：おおむね達成	○制度を継続して実施し、障害のある児童の保育の推進に努めます。
3	保育士・教職員等研修の充実	○保育士・教職員研修の充実を図ります。 ○特別支援学級担当者の研修の充実を図ります。	学校教育課	○今年度も継続して実施しました。本市市就学支援委員会専門委員会を3回実施し、管理職対象特別支援教育研修会も年1回実施しました。	A：達成	○今後も引き続き実施します。 研修の内容を実態に合わせて精選し、実践につながるものにします。
			保育課	○市が開催者として行っている研修はありませんが、埼玉県や埼玉県社会福祉協議会等の他団体の実施する研修についての案内を、保育園等に転送し周知を行いました。 ・対象施設 保育園 16園、認定こども園 8園、地域型 2園	A：達成	○研修の周知について、継続して実施するよう努めます。
4	つどいの広場の充実	○親子の交流の促進、子育てに関する相談や情報の提供をはじめ地域の子育て支援機能の充実を図ります。	子育て支援課	○感染症対策や利用人数の制限を行いながら、親子の交流の促進をはじめ、地域子育て支援を目的とし、各児童センターにおいて毎週3回つどいの広場を実施しました。 前原児童センター 146回 参加組数 1,245組 日の出児童センター 147回 参加組数 1,179組 児玉児童センター 147回 参加組数 1,068組	A：達成	○保健センター等の関係機関と連携し、相談や情報提供を通じて保護者の子育て不安の解消に努めると共に、つどいの広場を実施し、地域の子育て支援機能の充実を図ります。
5	施設・設備のバリアフリー化の促進	○より快適で安全な環境の中で保育・療育・教育が受けられるように、施設・設備を計画的に改修します。	保育課	○施設からの要望がなかったため、施設整備に対する補助はありませんでした。	A：達成	○施設からの要望について必要性を勘案し、実施について検討していきます。

6	家庭児童相談の充実	○家庭児童相談員による面接相談や訪問指導の充実を図ります。	子育て支援課	○特別支援学校や放課後等デイサービスなどの事業所と連携をとりながら、子育て・教育環境の充実したまちづくりを推進するため、家庭児童相談員2名を配置し、家庭児童の福祉に関する面接相談指導、調査、訪問指導等を実施しました。 家庭児童相談(総件数) 8,013件	A：達成	○警察・児童相談所といった公共機関、各学校等の教育機関、保育・学童等の福祉・NPO等の法人・団体、その他医療機関等関連する多くの機関と連携し、今後も支援を必要とする子育て家庭の支援を推進します。また、虐待防止等の観点から、本庄市要保護児童対策地域協議会実務者会議の開催回数を増やし、関係機関との連携をさらに強化します。
7	就学前教育相談の充実	○就学前の健康診断等による障害の早期発見と就学相談を実施します。	学校教育課	○今年度も小学校入学予定児童を対象に、市立小学校12校で健康診断を実施し、早期からの教育相談により必要な助言、支援を行い、小学校へ円滑につなげられるようにしました。	A：達成	○健康診断を実施し、小学校入学予定児童の心身の状況把握及び障害の早期発見に努め、保護者との教育相談による助言や支援を行います。
8	関係機関との連携強化による適正な就園・就学指導の推進	○子どもの障害や発達の状態の早期把握、一人ひとりの特性に応じた適切な就園・就学指導のための関係機関との連携、情報の提供や相談・指導の充実に努めます。	健康推進課	○発達障害児等への途切れない支援を目指し、就学支援アドバイザーを中心に、就学児のいる全保護者に相談票を配布し、希望者に年長児就学相談を実施しています。 年長児相談 実人数 65人 発達検査実人数 19人	A：達成	○引き続き発達障害児等への途切れない支援を目指し、就学支援アドバイザーを中心に、年長児就学相談を実施していきます。
			保育課	○障害児の受け入れを行っており、療育支援相談等を行っている保育園等に対し、療育支援加算を上乗せし施設型給付費の支払いを行いました。 ・対象施設 18園 療育支援加算支給額(上乗せ分) 7,426,385円	A：達成	○継続して実施し、育児相談等の療育支援の推進に努めます。
9	医療機関との連携による教育相談の充実	○子どもの障害や発達の状態に応じた適切な教育相談のため、医療機関との連携強化に努めます。	健康推進課	○同じような課題を持つ子どもへの対応に応用できるように、保護者や支援者、医師、関係職員等が集まり、事例への支援内容を検討し、今後の方向性を検討しています。 事例検討会 実施回数 13回 実人数 13人 延人数 14人	A：達成	○引き続き事例検討会を実施し、同じような課題を持つ子どもへの対応に応用できるように、事例への支援内容や今後の方向性を検討していきます。
10	保育・療育・教育等の一貫した相談・指導体制の構築	○障害や発達の遅れのある子どもが、成長とともに適切な相談・指導を受けられるように、発達教育支援センター「すきっぷ」、保育園、幼稚園、学校等の関係機関との連携を強化し、相談活動を推進します。	健康推進課	○子どもが在籍する関係機関の支援者と心理師等の専門家が、子ども一人ひとりの特性に応じたより良い支援方法について、協議や調整を行っています。 コンサルテーション 延回数 保育所(園)・幼稚園20回 学校105回 実人数 912人 延人数 998人 巡回相談 延回数 保育所(園)・幼稚園3回 学校76回 延人数7,873人	A：達成	○引き続き子どもが在籍する関係機関の支援者と心理師等の専門家が、子ども一人ひとりの特性に応じたより良い支援方法について、協議や調整を行っています。
11	地域子育て支援センター事業の充実	○子育て相談指導や情報提供、保護者同士や子ども同士のふれあいの場の提供など地域子育て支援センター事業の充実を図ります。	子育て支援課	○子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場所を提供しました。またICT化を進め、オンラインを活用した子育て支援の実施ができるよう研修を受けました。 10施設 年間延べ利用組数 14,138組(つどいの広場含む)	A：達成	○引き続き子育て支援センター間の継続的な連絡調整と関係機関との協力を得て、地域の子育て家庭への育児支援を推進します。
12	特別支援教育の推進	○教育・医療・福祉等の専門家の意見を踏まえた就学相談活動を実施します。 ○就学後の特別支援教育に関する支	健康推進課	○就学支援アドバイザーを中心に年長児就学相談を実施しています。その子に合った在籍に向けて、保護者相談を行っています。就学支援委員会へ情報提供や助言を行っています。 年長児相談 実人数 65人 発達検査実人数 19人	A：達成	○引き続き就学支援アドバイザーを中心に年長児就学相談や保護者相談を実施していきます。また、就学支援委員会へ情報提供や助言を行っています。
			学校教育課	○今年度も継続して実施しました。 年4回本庄市就学支援委員会を実施。 ○幼稚園・保育園・保育所訪問を実施し(27園各一回)、情報共有を行い、小学校へ情報提供するとともに、就学に向けて保護者との早期の相談につなげることができました。	A：達成	○今後も引き続き実施し、児童生徒のよりよい就学に向けて、より一層関係機関、専門家との連携を図ります。 ○障害の早期発見、保護者との早期の就学相談をさらに充実させていきます。
13	特別支援教育推進体制の整備	○発達障害を含めた特別な配慮を要する児童生徒への適切な支援を行うため、各学校へ心理師や就学支援アドバイザーが専門的な支援を行います。	健康推進課	○保健師、心理師、就学支援アドバイザー、作業療法士等の専門家が、保育所、幼稚園、学校等に訪問し、発達障害児や発達に課題がある子どもが適切な支援を受けられるよう、集団の中での関わり方や成長を促す方法について協議や助言を行っています。 コンサルテーション 延回数 保育所(園)・幼稚園20回 学校105回 実人数 912人 延人数 998人 巡回相談 延回数 保育所(園)・幼稚園3回 学校76回 延人数7,873人	A：達成	○引き続き保健師、心理師、作業療法士等の専門家が保育所、幼稚園、学校等に訪問し、発達障害や発達に課題のある子どもについて、集団の中での関わり方や成長を促す方法について助言を行っています。
			学校教育課	○今年度も継続して実施しました。 公認心理師から担任等へ助言をすることにより、特別な配慮を要する児童生徒に対して、適切な支援を行うことができました。 就学支援アドバイザーによる就学相談により、就学児童の適切な就学と就学後の適切な支援について学校へ情報提供ができました。	A：達成	○今後も引き続き相談を実施します。 配慮が必要な児童生徒が、見落とされることなく適切な支援が受けられるよう、より一層早期発見に努めます。
14	特別支援学級の整備・充実	○特別支援学級の教材・備品の整備・充実を図ります。 ○施設の整備・充実を図ります。	教育総務課	○教材・備品について引き続き整備・充実を図りました。 ○適宜、必要な修繕を実施することで快適な学習環境の整備に取り組みしました。	B：おおむね達成	○各学校と連絡を密にし、特別支援学級に在籍する児童・生徒にとって必要な物品の購入や施設整備を継続的に実施していきます。
15	交流による社会性向上	○社会福祉協議会の活動を支援し、作品展の開催やサロンの設置等、障害者や障害者関係団体等の交流、社会参加を促進します。	地域福祉課 障害福祉課	○障がい者作品展を「ふれ愛祭」会場で開催しました。(本庄市社会福祉協議会・障害福祉課共催) ○本庄市社会福祉協議会の「ふれあいいきいきサロン支援事業」を支援しています(サロン70か所)。	A：達成	○引き続き、社会福祉協議会の活動を支援し、障害者や障害者関係団体等の交流、社会参加を促進します。
16	学校施設の整備・充実	○大規模改修等に合わせたバリアフリー化を推進します。	教育総務課	○「本庄市立小中学校大規模改修基本計画」に基づき大規模改修実施設計をする際、バリアフリーに配慮した改修方法について検討しています。令和5～6年度に実施する本庄市立本庄西中学校の大規模改修においては、一段差の解消や昇降口にスロープを設置する予定です。	B：おおむね達成	○諸々の計画を踏まえ、適正かつ円滑に改修工事を実施していくための準備を引き続き進めていきます。

17	放課後児童健全育成の促進	○担当指導員追加雇用に対する委託料加算及び障害児受け入れのための施設改修や備品の購入に係る経費について補助金を交付し、民間学童保育所の障害のある児童の受け入れを促進します。	子育て支援課	○民間学童保育所へ環境整備や感染症対策に係る補助金等を交付しました。また、障害児が在籍している放課後児童クラブの障害児担当支援員雇用に要する経費について補助を行いました。 公立4カ所、民間委託18カ所、計22学童保育所において実施。登録児童数は902人（3月31日時点の月平均）。	A：達成	○放課後児童クラブの適正規模を考慮しながら、潜在的な学童保育ニーズにも対応していきます。
18	障害児通所支援の充実	○児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等の障害児通所支援の充実を図ります。	障害福祉課	○制度を継続して実施し、療育が必要と判断されたお子さんを含む、障害児に対する専門的支援の充実を図りました。 障害児通所支援 延べ利用者数 4,108人	A：達成	○制度を継続して実施し、引き続き障害を持つお子さんへの専門的支援の充実を図ります。

②雇用・就業の促進

主要事業		事業の概要	担当課	令和4年度実績	中間評価	今後の取組方針
1	雇用促進のための啓発の強化	○障害のある人の雇用に関する理解を深めるための意識啓発を強化します。	商工観光課	○ホームページ等で市民への周知を行いました。また、県からの配布物を窓口などで配架しました。	B：おおむね達成	○引き続き、障害のある人の雇用に関する理解を深めるための意識啓発に努めます。
2	就労支援に関わるネットワークの強化	○公共職業安定所（ハローワーク）との連携による障害の程度や能力に応じた仕事の斡旋・相談の充実を図ります。 ○児玉郡市障害者自立支援協議会の就労支援部会などによるネットワークの強化を図ります。	障害福祉課	○児玉郡市で児玉郡市障がい者就労支援センターを設置しています。ハローワークとの連携を図り、就労に向けての支援を行いました。 ○児玉郡市自立支援協議会の就労支援部会を隔月で開催し、事例検討や情報共有を通し地域の就労に関する課題について検討しました。	B：おおむね達成	○引き続きハローワークとの連携を図り、障害者の雇用促進と職業の安定に向けての支援を行っていきます。 ○就労支援部会を継続し、ネットワークを活かしながら就労機能の充実を図ります。
3	雇用拡大の推進	○障害のある人の採用を推進します。	行政管理課	○令和5年4月1日付職員採用試験において、障害のある人を対象に募集を行い試験を実施しました。 ○就労支援センター等に募集案内を配付し、就労を希望する障害のある人へ周知を図りました。	A：達成	○障害のある人の採用（会計年度任用職員含む）に向けて、引き続き採用説明会や募集案内の周知等を実施し、雇用の拡大に努めます。
4	企業への障害者雇用の要請	○市内・近隣企業への障害者雇用の推進・協力を要請します。	障害福祉課	○関係機関と調整を図りながら、情報提供等に努めました。	B：おおむね達成	○引き続き、関係機関と調整を図りながら、情報提供等に努めます。
5	雇用に関する各種助成制度の周知	○埼玉県やハローワークなどの関係機関との連携による、授業主を対象とした障害のある人の雇用に関する各種助成制度や障害者雇用率の周知を徹底します。	商工観光課	○ホームページ等で事業主への周知を行いました。また、県からの配布物を窓口などで配架しました。	B：おおむね達成	○ハローワーク主催の雇用連絡会議や、合同説明会等で情報提供を行う等、引き続き、障害のある人の雇用に関する理解を深めるための意識啓発に努めます。
6	児玉郡市障がい者就労支援センターの充実	○就職支援、職場開拓、職場定着支援、生活相談を充実し、障害のある人の雇用と就労の安定を促進します。	障害福祉課	○児玉郡市障がい者就労支援センターを児玉郡市の共同事業として委託し、新型コロナウイルス感染症による雇用環境の悪化等に対する相談等にも対応しました。	A：達成	○引き続き、児玉郡市障がい者就労支援センターを児玉郡市の共同事業として委託し、障害のある人の就労支援の充実を図ります。
7	就労移行支援の充実	○職業訓練等を行う就労移行支援の充実を図ります。	障害福祉課	○職業訓練等を行う就労移行支援に係る給付を行いました。 市内2事業所	B：おおむね達成	○引き続き、職業訓練等を行う就労移行支援に係る給付を実施します。
8	就労継続支援の充実	○一般企業における就労や福祉的就労が継続するよう支援の充実を図ります。 ○企業等に対する啓発を通じて施設等への発注を促し、福祉的就労の充実を図ります。 ○福祉的就労の場の確保、一般就労への準備としての機能の充実を図ります。	障害福祉課	○定着支援を児玉郡市障がい者就労支援センターで行いました。 ○児玉郡市障害者自立支援協議会において事例検討や情報交換を行うことで一層の充実を図りました。 ○社会復帰や自立に向け、関係機関と連携し訓練等給付の充実を図りました。	B：おおむね達成	○引き続き一般企業における就労や福祉的就労が継続するよう支援の充実を図ります。 ○企業等に対する啓発を通じて施設等への発注を促し、福祉的就労の充実を図ります。 ○福祉的就労の場の確保、一般就労への準備としての機能の充実を図ります。
9	職親制度の充実	○知的障害のある人等を住み込みや通いで雇用し、生活指導や就労指導を行う職親委託制度の継続利用を促進します。	障害福祉課	○前年度と同じく、知的障害がある人等を住み込みや通いで雇用し、生活指導や就労指導を行う職親委託制度を行いました。 事業所数：3事業所 利用者数：3人	A：達成	○知的障害がある人等住み込みや通いで雇用し、生活指導や就労指導を行う職親委託制度の継続利用を促進します。
10	優先調達の推進	○障害者優先調達推進法に基づき、本市が行う物品等の調達の推進を図ります。	障害福祉課	○障害者優先調達法に基づき本市が行う物品等の調達の推進を図るため、公民館の清掃業務等を障害者就労支援施設等へ委託しました。 調達件数 13件 調達金額 7,389,773円	A：達成	○引き続き「本市市障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を定め、障害者就労施設等からの物品調達に努めます。

③社会参加基盤の確保

主要事業		事業の概要	担当課	令和4年度実績	中間評価	今後の取組方針
1	公共交通の充実	○路線バス・デマンドバス・シャトルバスのノンステップ化を推進します。 ○ユニバーサルデザインに対応した案内表示等の整備を推進します。	都市計画課	○デマンドバス・シャトルバスについては、一部の車両に電動格納式大型ステップ、車いす用のリフトが整備されています。 ○「本庄市地域公共交通計画」を策定し、高齢者や障害者等、誰もが安心して利用できる公共交通の利用環境の整備等を目標として設定しました。	B：おおむね達成	○引き続き、障害のある方が安心して外出できるよう利便性の向上に努めます。
2	公共交通における安全性の確保	○視覚障害のある人の接触事故や転落事故を防止するため、本庄駅のホームに内方線付き点状ブロックの整備を進めます。	都市計画課	○本庄駅・本庄早稲田駅の内方線付き点状ブロックが整備されています。	A：達成	○児玉駅についても整備を事業者へ要望していきます。
3	移動手段の確保	○多様化するニーズに対応し、交通事業者などと連携した移動手段の確保に努めます。	障害福祉課	○在宅重度心身障害者タクシー券の支給をしています。（初乗り運賃相当分を最大年28枚交付） 交付人数 259人 ○在宅の重度心身障害者が移動に要する自動車又はバイクの運行に伴う燃料費（ガソリン代又は軽油代）の一部を助成しました。 支給件数 4,342件	B：おおむね達成	○引き続き、在宅重度心身障害者タクシー券の支給をします。 ○福祉有償運送を適正に運営できるよう、児玉都市福祉有償運送運営協議会に参加します。 ○引き続き、在宅の重度心身障害者への燃料費（ガソリン代又は軽油代）の一部を助成します。

④健康づくりの推進

主要事業		事業の概要	担当課	令和4年度実績	中間評価	今後の取組方針
1	健康づくりの推進・啓発	○食生活や運動など健康づくりに向けた生活習慣改善の啓発・指導を推進します。	健康推進課	○マイトレ教室では238人の参加者が継続して健康づくりを行うため支援しました。	A：達成	マイトレ教室は、継続して教室に参加している人を支援するとともに、新規参加者を募集し健康づくりの輪をさらに広げていきます。

基本目標2 一人ひとりが輝くまちづくり

（2）生きがいの創出

①多様な学習活動への参加促進

主要事業		事業の概要	担当課	令和4年度実績	中間評価	今後の取組方針
1	生涯学習講座の充実	○福祉関連の講座やプログラムの充実を図ります。 ○障害のある人が参加できる環境を整備します。	生涯学習課	○公民館では、今年度もパラリンピック種目でユニバーサルスポーツのボッチャを通じ交流を図る「ボッチャ体験教室」を開催しました。ただし、昨年度に引き続き新型コロナウイルスの感染予防に配慮して規模を縮小して開催しました。	B：おおむね達成	○講座に参加しやすい施設運営を検討し、公民館の設備等の安全及び利便性を図ります。
2	生涯学習プログラムの充実	○障害のある人を対象としたプログラムや障害のない人と一緒に参加できるプログラムを企画します。	生涯学習課	○市民総合大学では、今年度も障害がある人もない人も参加できるスポーツ「ボッチャ」を全3回を企画しましたが、新型コロナウイルスの感染予防に配慮して中止となりました。	D：中止	○今後も、障害のある人が参加しやすいプログラムの企画に努めます。
3	生涯学習施設の確保・充実	○生涯学習施設のバリアフリー化を促進します。 ○関係機関との協力による生涯学習の場を確保・拡大します。	生涯学習課	○「本庄市障害者就労施設等からの物品等の調達方針」に基づき、公民館の清掃業務を優先して障害者就労施設と契約しました。 ○本庄特別支援学校の協力で、小学生とその保護者を対象とした「親子木工教室」を開催し、バザー等で定評のある「ベンチ」を製作しました。	B：おおむね達成	○引き続き特別支援学校と連携して、生涯学習の場の確保に努めます。
4	芸術・文化活動の促進	○文化祭等各種イベントへの障害のある人の参加を促進します。 ○日常的な芸術・文化活動を促進します。	生涯学習課	○ふれ愛祭にて塙保己一に関するパネルを展示し、パンフレット等の配布をしました。 ○第1回県展入選作品展では、2名の車椅子利用の方が来館しました。	B：おおむね達成	○イベントなどへの障害者の方の参加を促して交流を図ります。

②スポーツ、レクリエーション活動への参加促進

主要事業		事業の概要	担当課	令和４年度実績	中間評価	今後の取組方針
1	スポーツ、レクリエーション活動の充実	○指導者を確保して、障害のある人が取り組みやすいスポーツやレクリエーション活動の充実を図ります。	スポーツ推進課	○スポレクフェスタ２０２２において、障害者スポーツの体験コーナーを実施しました。 ○ニューススポーツフェスタにおいて、ふれ愛祭と同時開催し、障害者が取り組みやすいニューススポーツの体験をしてもらいました。	B：おおむね達成	○スポレクフェスタ等のイベントにおける障害者スポーツの体験コーナーの充実を検討します。 ○スポーツ推進委員のバラスポーツ指導者資格取得を補助します。
			障害福祉課	○障害者レクリエーション事業を社会福祉法人へ委託し、障害のある人の参加しやすいスポーツ活動の実施に努めています。 （身体・知的障害者）グラウンドゴルフ、ボッチャ等 （精神障害者）ソフトバレーボール	B：おおむね達成	○引き続き、障害者レクリエーション事業を社会福祉法人へ委託すし、活動の場を設ける予定です。 （身体・知的障害者）グラウンドゴルフ、ボッチャ等 （精神障害者）ソフトバレーボール
2	スポーツ施設の確保・充実	○障害のある人の利用を前提としたスポーツ施設の整備・充実に努めます。 ○障害者スポーツの身近な施設として学校の施設開放を促進します。 ○障害者スポーツの拠点として本庄総合公園体育館、児玉総合公園体育館の設備の充実を図ります。	スポーツ推進課	○ブラインドサッカー東日本リーグの試合会場として、若泉運動公園多目的グラウンドを提供、大会補助を行いました。 ○若泉運動公園多目的グラウンドの芝の部分修繕を行いました。	B：おおむね達成	○障害の有無や年齢を問わず全ての方が利用することを前提としたスポーツ施設の整備・充実に努めます。 ○ブラインドサッカー等の大会が開催できるよう補助してまいります。
3	老人・身体障害者合同スポーツ大会の開催	○年１回の合同スポーツ大会を開催します。 ○高齢者や身体障害者が参加しやすいスポーツ大会として内容の充実を図ります。	障害福祉課 高齢者福祉課	○老人・身体障害者合同スポーツ大会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となりました。（令和５年度より高齢者福祉課）	C：未達成	○新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、障害者と高齢者等が交流できるスポーツイベントの実施について検討します。

③交流活動の促進

主要事業		事業の概要	担当課	令和４年度実績	中間評価	今後の取組方針
1	ふれ愛祭の開催	○日頃の活動成果発表と交流の拡大を促進します。 ○障害のある人の参加を支援するボランティアの参加を促進します。	障害福祉課	○新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を行い、ふれ愛祭をニューススポーツフェスタ、障害者作品展と同時開催し、日頃の活動成果の発表の機会を確保するとともに、交流機会の提供に努めました。 参加団体数 21団体	B：おおむね達成	○引き続きふれ愛祭の開催を通じて、日頃の活動成果の発表の機会を確保するとともに、障害者や障害のある人を支援する団体等の交流機会の拡大を図ります。
2	地域活動支援センターの充実	○創作活動や生産活動機会の提供、地域との交流等を行う地域活動支援センターの設置を支援します。	障害福祉課	○地域活動支援センターを児玉郡市の共同委託事業として2カ所、市単独の委託事業として1カ所設置しています。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、活動内容に制限が多くなっていますが、障害のある人が通う場として大きな役割を果たしました。 精神障害者向け 2カ所 身体知的障害者向け 1カ所	B：おおむね達成	○引き続き地域活動支援センターを児玉郡市の共同委託事業として2カ所、市単独の委託事業として1カ所設置し、障害のある人の創作活動や生産活動や、地域との交流を行う場の確保に努めます。 ○また、地域の実情に応じた地域活動支援センターのあり方等について検討していきます。